

SPECIAL REPORT



転換期を迎えた財団のあり方を考える

座談会●日本の国際貢献にSPFが果たせる役割

—SPFの業務見直しを終えて—

座談会●日本の国際貢献にSPFが果たせる役割

——SPFの業務見直しを終えて——

白石 隆	政策研究大学院大学副学長
広中和歌子	参議院議員
水口弘一	経済同友会終身幹事
司会 羽生次郎	笹川平和財団副会長

1. 環境変化を見据えた事業再構築

パラダイムシフトの先取りに意義がある

羽生次郎 SPFは2006年に設立20周年を迎えましたが、20年の間に我々をとりまく環境は大きく変化しました。世界では東西の冷戦が終結し、グローバル化が進行しています。また日本では、低金利が続いた結果、SPFの事業規模は小さくなり、事業は細分化することになりました。

こうした状況に鑑み、SPFでは業務全体ならびに事業のあり方を見直そうということになりました。このため、07年8月に策定した「第4期中期事業ガイドライン（2007～2012）」を廃止し、水口先生を委員長に迎えて専門委員会の委員などによって構成される事業方針起草委員会をつくり、白石先生をはじめとする学識経験者の方々にお集まりいただき、新事業方針についてご議論いただきました。

議論の過程で、皆さまから次のようなご意見がございました。

- ① 総花的な事業展開をせず、得意分野をつくり、そこに資源を集約させる。
- ② 簡潔・平明で世間一般の共感が得られるような事業を行う。
- ③ これまでのSPFの事業には「議論する場を提供する」という考え方がありましたが、もう少し進んで政策提言をし、それを実現するところまで考えることで、より具体的な事業を目指す。
- ④ 環境問題をはじめとするグローバルなテーマは、アジアや日本で顕在化した問題のなかから見出す。
- ⑤ 米国と中東を重点地域とする。

このほかに、新たなミッション・ステートメントが必要だというご指摘もいただきました。

その結果、新たな事業方針*が完成したのですが、まずはじめに事業方針起草委員

* 新事業方針全文は、64～67ページをご参照ください。

会の委員長である水口先生に、感想やお気づきの点を伺いたいと思います。

水口弘一 21世紀はパラダイムシフトの時代です。国際的にも、一国家でも地方でも、さらには個人のレベルでも、パラダイムが変わりつつあります。それにどう対応するかももちろん大切ですが、先取りするということに非常に意義があると思います。SPFは、日本の財団のなかで、最も先取りをしている存在です。今後もそういう方向性を強く打ち出していきたいという思いを抱きながら皆さんと協議しました。その結果、新しいミッション・ステートメントが完成し、またそれに沿った事業方針ができたと思います。

事業について具体的に考える際に重視したのは、テーマを選択し、資源を集中させ、地域を限定することでした。また、情報公開を行い、説明責任を果たしていくということも大切だと考えました。SPFは価値ある活動を多数行っているのに、そのことが世の中にほとんど知られていません。事実、私もあまり知りませんでした。これは、情報発信が十分でなかったためだと思います。SPFにお世話になっている人はたくさんいるにもかかわらず、一般の人たちはSPFのことをよく知りません。広報をしっかりとっていくことによって、これまでのSPFの確固たる業績をどう知らせて発展させていくかが、今後の大きな課題だと思います。

羽生 広中先生には1996年からSPFの評議員をお願いしています。先生からも、以前から具体的な切り口の活動をすべきだというアドバイスをいただいていたね。

広中和歌子 SPFがこれまで行ってきた事業は、それぞれ興味深いし意義のあるものだったと思います。しかし、いまのお話にもあったように、確かに総花的になりつつあったかもしれませんし、1件当たりの事業費にも限りがありますから、どうしても調査・研究に偏ってしまうということもあったかもしれません。それに、設立20年という節目で変わろうという意欲があるなら、それは尊重すべきです。

時代も変わってきました。グローバル化が進むなかで、さまざまな問題が生まれています。環境問題や人口移動の問題、麻薬、犯罪、資金洗浄、さらに国家間の貧富格差問題、一国のなかの貧困や統治などの問題もあります。そうしたなかで、MDGs（ミレニアム開発目標）を達成するために、新たな資金メカニズムの必要性を唱える声もあります。さらに最近では、移民の受け入れやエネルギー問題、食の安全性の問題など、次から次へと新たな課題が生まれてきています。

このようななかでSPFが何かをしようとしたら、やはり選択と集中が必要になるでしょうね。



プログラム・オフィサーが生き生きと活動できるしくみづくり

羽生 白石先生には、具体的な事業の内容についてアドバイスをいただきました。そして皆さんの意見を反映した結果、次のようなテーマを中心に、今後3~5年間活動していこうということになりました。

- ① 自然災害、鳥インフルエンザなどをはじめとする感染症、国境を超えた犯罪など、非伝統的安全保障の問題をも含む、平和と安全への努力に関する事業。
- ② 市場と格差、人口移動の問題、科学技術と社会のモラルなど、グローバル化によって生まれた問題へ取り組む事業。
- ③ 米国と中東という特定地域との交流事業。

白石先生は、特にどういうところにプライオリティをおくべきだとお考えですか。

白石 隆 私はこれまで、米国や日本のさまざまな団体とお付き合いをしてきました。そのなかで、成功している、あるいは面白いなと思ったのは、プログラム・オフィサーが心からそのことが重要だと感じ、楽しんで取り組んでいるプログラムでした。財団の場合は、上が主導して何かやろうとすると駄目になってしまうことが多いようです。ですから、プログラム・オフィサーが本当に何をやりたいかを具体的に考え、周囲がそれをどう育てていくかが重要だと思います。

SPFとのお付き合いは今回が初めてですが、私はまず、SPFの活動が世の趨勢にあっているかどうかについて考えました。先程、パラダイムシフトを先取りする方向性を強く打ち出していきたいというお話がありましたが、これから20~25年くらいの時期に、アジアでは非常に重要なことが4つ起こってくると思います。

まず、中国やインドが台頭するとともにASEANの国々が経済成長し、日本の経済力が低下することになるということです。日本のアジア経済に占める割合は、4割、ひょっとしたら3割程度になっているかもしれません。

2つ目は、経済連携などにより制度的にも人の移動などが簡単になると、中央政府のできることは減ってくると思われることです。都市間の競争や大学間の競争が起こると同時に統合が進展することで、政府が「これが国益だ」と主張することが難しくなるでしょう。何が国益かということ自体、混沌としてくるかもしれません。

3つ目は、都市化の進展です。世界銀行は、2030年にはアジアの人口の約60%が都市部に住み、一部でスラム化が進むと予測しています。その一方で、都市化によって中産階級が増大し、現在の日本の4~5倍のマーケットが生まれる可能性もあります。そのマーケットでの嗜好は、おそらく日本人とよく似ており、米国とはタイプが異なる



白石 隆 (しらいし・たかし)

1950年生まれ。72年東京大学教養学部教養学科卒業、74年同大学院修士課程国際関係論修了、75年同東洋文化研究所助手。77年米国コーネル大学大学院博士課程修了。東京大学教養学部教養学科国際関係論助教授、コーネル大学アジア研究学科・歴史学科助教授、同東南アジア・プログラム副所長、同アジア研究学科・歴史学科准教授を経て、96年同教授。96年京都大学東南アジア研究センター教授。2005年より政策研究大学院大学教授・副学長。91年大平正芳記念賞、92年サントリー学芸賞、00年読売・吉野作造賞、07年紫綬褒章を受賞。「インドネシア——国家と政治」「新版インドネシア」「スカルノとスハルト——偉大なるインドネシアをめざして」「崩壊 インドネシアはどこへ行く」「海の帝国——アジアをどう考えるか」などの著書がある。

ることになるでしょう。

4つ目は、エネルギーや食糧の問題です。特にエネルギー消費については、放置しておく大変なことになりますから、エネルギーの安全保障、食の安全保障への取り組みが必要になってきます。

こう考えると、新たな事業方針で重要なテーマは押さえられたのかなと思います。あとは、この先20~25年くらいのアジアの大きいトレンドを踏まえたテーマに関して、具体的にどういう申請が出てくるかです。あるいはプログラム・オフィサーがどういう提案を発掘できるか、またプログラム・オフィサーと一緒に申請書をつくるということもあるでしょう。どのくらい面白いものが出てくるか、非常に楽しみです。

羽生 若いプログラム・オフィサーが生き生きと活動できるようにしないとイケませんね。しかし、プログラム・オフィサーだけだと、どうしても独りよがりになりがちです。そこで、1つのテーマごとに専門の先生方を集めて委員会をつくり、プログラム・オフィサーに調整役を務めてもらいながら事業をつくるという形を考えています。

たとえば人口問題に関するプログラムの場合は、人口問題の専門家だけでなく、経済学者やNGOで移民とかかかわっている人に入ってもらおう。また、伝染病の場合であれば、公衆衛生や予防医学の専門家から成る委員会をつくり、そこにプログラム・オフィサーが加わるのです。若い人が活躍できるようにしながら、しかも独りよがりにならないようにするために、テーマごとに委員会をつくって、そのなかから具体的な事業を発掘していくというのはいかがでしょうか。

白石 大学の研究者も、NGOで活動している人も、「これがやりたい」というアイデアはもっています。しかし、それは思い込みの強いアイデアであって、必ずしもSPFの考えにそのまま乗るものではありません。そこは辛抱強くすり合わせる必要があるでしょうね。そして、委員会とプログラム・オフィサーが一緒になってプログラムをつくるという発想でやっていくのがいいでしょう。

プログラム・オフィサーだけではネットワークも限られているし、ある分野で誰が知見をもっているかといった情報も少ないでしょう。ですから、プログラム・オフィサーをサポートする立場として、何人かの人たちに委員会に入ってもらって臨機応変



に対応するというのはいいいアイデアかもしれません。いろいろなアドバイスをしたり、人を紹介したり、おかしなところがあったら注意する。そういうアドバイザー・ボードのようなものであればいいのかなと思います。

私は若い頃、ある財団のプログラムの立ち上げから、ある程度事業が軌道に乗るところまでお手伝いしたことがあります。私はその経験から、財団の活動というのを知ることになりました。そして同時に、私もプログラム・オフィサー自身も育ったという印象をもちました。その意味で、プログラム・オフィサー、助成申請する人たち、委員会の委員を固定的に考えるのではなく、同じくらいの年代の候補として考えて、10年後、15年後に育っていくという感じでみると面白いのではないのでしょうか。

羽生 審査官や査定官のような立場ではなく、パートナーとしてということですね。

水口 ともに育っていくというのは、非常に貴重な経験ですね。

グローバル化の功罪をどうとらえるか

羽生 委員会では、グローバル化の是非に関する議論がありましたが、皆さんはグローバル化についてどのようにお考えですか。

水口 グローバル化は世界の流れですから、逆らうわけにはいきません。そのリーダーシップをとっていくと同時に、日本の伝統も守っていかなければなりません。茶の湯をはじめとする日本的な伝統は民族の誇りです。それをいかに残していくかが重要だと思うのですが、いまの日本の若者には、グローバル化のリーダーシップをとることと、日本の伝統を守ることの両方はできません。二者択一になってしまいます。我々年配者は、若い人たちに日本の伝統について教えていかなければなりませんね。

広中 グローバル化は否応なくやってきますから、いかにマイナス面を少なくして対応していくかという問題だと思います。

白石 日本では、経済やマーケットがグローバル化していますが、それによって国民の生活を向上させ、国際的に日本の地位を向上させていこうという発想が弱いと思います。国としても社会としても、イニシアチブをとって、グローバル化が提供する機会を自分たちの利益になるようにとらえていく発想が必要ではないのでしょうか。

中国が成功したのは、マーケットのグローバル化を受け入れて、それをどうやったら一番上手に国家や国民に利用できるのかを考え、国家そのものを再編成したためだと思います。社会主義市場経済への移行という国家の再編成を20年程度で行い、それが上手くいったからだと思うのです。日本も、そうした視点をもつ必要があるのでは



広中和歌子（ひろなか・わかこ）

1934年東京生まれ。お茶の水女子大学教育学部英文科を卒業後、米国ブランダイス大学大学院修士課程修了。滞米生活20年を経て、帰国後は、教育、文化、女性の社会参加などの分野で活躍。86年参議院初当選。細川内閣の国務大臣、環境庁長官、民主党副代表などを歴任。現在、GEA（地球環境行動会議）副会長、社団法人環境生活文化機構会長、TERI（エネルギー資源研究所）評議員、地球憲章委員会委員、地球憲章アジア太平洋・日本委員会代表、GLOBE・Japan副会長を務めるなど、国際的にも活躍している。96年よりSPF評議員。「ふたつの文化の間で」「政治って意外とおもしろい」「アメリカは日本に何を望んでいるか——米国議員の本音を聞く」「子や孫の時代へ何を残すか」「ジャパンアズナンバーワン」など、多数の著書、翻訳がある。

ないでしょうか。

そうはいつでも、2030年になって日本を除く東アジアの人口の約6割、約8億5000万人が都市部に住むようになると、どんなに経済成長が加速していたとしても、おそらくその20～25%の人々が都市の貧民としてスラムに住むことになります。その人たちは、反グローバル化の方向に進むでしょう。そういう弊害を少しでも抑えることが、大きな課題になってくると思います。日本の場合とアジアの特に途上国の場合では、少し問題が違って現れてくるような気がしますね。

広中 私が政治の世界に入った1986年は、東西冷戦が終わりかけていた頃でした。当時はまた、地球環境問題が人類共通の安全保障の課題として取り上げられ始めた時期でもありました。そして、地球環境問題に関する国際協力を推進しようと、89年にEU（当時EC）、米国議会、日本の国会議員の有志が集まって地球環境国際議員連盟（GLOBE）をつくったのですが、私は当時からEUの成長に非常に注目していました。その頃の米国は、EUに対してどちらかというと対抗馬が出てくるのを嫌がっているようなところがありましたし、日本はそれに追随していて、EUの可能性を十分に評価していなかったと思います。しかし、EUは徐々に力を増し、いまや先進的なテーマに関してEUが発信することがとても多くなっています。特に環境問題や人権、その背後にきっちりした理念がある時になど、27の国が1つの塊となって、非常に大きな力を発揮するのではないかと思います。

戦後の米国にも、デモクラシーを確立した多民族国家として、そうした発信力がありました。これからのアジアにおいても、誰がリーダーになるということではなく、みんな一緒に協調すれば、非常に大きなことができると思います。そのために必要なのは、共存していくという気持ちです。日本もEUに負けないだけの発信力をもとうと思ったら、アジアの人たちと一緒にやっついていかないと駄目だと思いますね。

羽生 そのなかで、日本は中心的な役割を果たせるのでしょうか。

広中 それは日本次第だと思います。小さな損得にこだわらず、大きな気持ちをもたないといけないのではないのでしょうか。



2. アジアのなかでの日本の役割を考える

日米韓の3カ国でつくる新たなアジア圏

水口 先のH韓フォーラムでラウンドテーブルを行ったのですが、ゲストスピーカーとして中曽根康弘元総理大臣がいらっしゃいました。中曽根氏は、我々がいまの認識のままだと、米国は中国と直接やりとりするようになるだろう、そうなるとジャパン・パッシングどころかジャパン・パッシングが進み、日本は相手にされなくなるとおっしゃっていました。韓国もそういう意識が強いですから、日米韓の3国でアジアの安定的な基盤をつくらなければなりません。中国にはバックにロシアがあり、横にはインドもありますから、新しいアジア経済圏を考えているのではないのでしょうか。つまり、日本は韓国、米国と一緒にあって新しいアジア圏をつくるのが重要だろうと思うのです。

羽生 H中韓ではなくて、日米韓ですか。

水口 そうです。そして、日本の地盤を強化しつつ、中国やインド、東南アジア諸国ときちんと対峙していくということでしょうね。

羽生 SPFは、インドとも国会議員の交流などの事業を行ってきました。まだお互いに知り合うという段階ですが、そろそろテーマをもった交流をしたいと考えています。インドとは今後、どう付き合っていけばいいのでしょうか。

水口 インドは民族や言語なども多く、たとえばカレーでも、南と北ではまったく味が違います。インドをどうしていくかは非常に難しい。

羽生 インドだけでなく、SPFでは中東との交流も視野に入れています。石油という戦略商品を除くと、日本と中東との関係は希薄ですからね。

SPFには現在、笹川中欧基金という特定基金がありますが、その対象国はEUのメンバーになり、NATO（北大西洋条約機構）にも加盟したので、移行経済を支援するというそもそもの基金の役割は終わったとも考えられます。そこで、中欧基金を中東基金に置き換えようという意見も出ています。今後中欧関連の事業は一般事業のカテゴリーで必要に応じて支援していくこととし、中東との交流を本格的にスタートさせようとしているところです。これからの交流は、みんなが集まって抽象的な話をして友好を深めるだけではないと思いますので、交流の中身についてもよく考えようと思っています。

広中 H米、あるいはH米韓のつながりは、これからはネットワーク型がいいと思います。EUの形成は、最初はドイツとフランスで始まって、少しずつ大きくなり、現在の加盟国は27カ国になりました。そして、たとえば環境問題などについては、1つの国が強烈なリーダーシップを発揮しないよう慎重に配慮しながら、ヨーロッパ全体を高めるような基準を定めています。日本も、アジアの太平洋地域のなかで、核となる国から始めて、どんどんネットワークを広げていくのがいいと思います。

しかし私は、中国と米国が仲良くなって日本をパッシングすることなど、絶対にありえないと思っています。日本の存在感は、文化面でも技術面でも素晴らしいと思うし、仮にそういった事態になったとしても、自信をもってしばらく様子を見たいのではないのでしょうか。世界が日本を必要とする時は必ずくるし、焦ることはないと思います。

白石 同感ですね。中国が米国と同等の力をもつようになると、日本はその間で埋没してしまうのではないかという恐怖感があるのかもしれませんが。しかし、米国や中国は、日本がどちらにつくかで決定的にバランスが変わるとみているでしょう。その意味では、日本はじっとしていても重みがあると思います。しかし、同じ土俵で同じゲームはできませんから、違うゲームをしなければいけませんね。

幹部交流、留学生交流へのフォーカス

白石 そこで交流のあり方なのですが、議員交流も結構ですが、もう少しフォーカスを絞ったほうがいいと思います。日本は、アジアの地域研究において非常に素晴らしい業績があります。中国や東南アジアの研究に関しては、日本のレベルが最も高いと思います。ところが、バングラデシュ以西に関しては弱い。それは、インセンティブがないからでしょう。

ですから、たとえば大学の学部生を中東に1年間語学留学させて、それぞれの地域に対する関心を育てていくというような事業はどうでしょう。その学生が卒業後に、その地域をビジネスで訪れたり、その地域に関する研究者になったりすることで、日本全体のその地域に対する蓄積がどんどん増えていきます。そういう形でベースをつくることも、1つの交流だと思います。中東について、よく知っている人間を育てるということです。大学2年生くらいまでの若い人たちに留学の機会を提供して、それが人生を決める経験になるような、一種の学生交流もいいのではないかと思います。

もうひとつ、日本でも省庁だと10年後に誰が次官になりそうかということはだいた



いわかりますよね。私は1990年にインドネシアの人から「将来、この人は非常に重要な人物になるから付き合っておけ」と言われたことがあります。それが、現在の大統領スシロ・バンバン・ユドヨノ氏です。私がそう言われたのは、彼が大統領になる14年も前のことです。大統領になるかどうかはわからないにしても、見る人を見ると、この人物はかなりのところまでいくだろうということはわかります。そういう人物を選んで、数週間日本に滞在してもらって日本のさまざまなものを見てもらうとか、日本もその逆のことをやる。つまり、一種の幹部交流、エリート交流が、非常に大切ではないかと思います。もちろん、そこには目利きが必要ですから、その目利きをどうやってみつけるかも重要です。

水口 いま、世界各地から日本に学生たちが留学にきていますが、彼らは日本の理解者になって帰っていくのでしょうか。

白石 アンチ日本になって帰るともいわれますが、実際は3分の2以上は日本のことをよく知って、日本が好きになっているようです。日本の大学を卒業した留学生の6割以上が、日本での就職を希望しています。ところが現状はまだだで、たとえば就職活動をするのに6カ月しかビザがおりないとか、外国人留学生を雇う日本企業が少ないなどの理由で、就職率は3割程度だと思います。受け入れ側である日本の企業や社会がより留学生にフレンドリーになれば、就職率はもっと上がるでしょうね。

広中 先H、水俣市で日本語が上手な外国人のスタッフに会う機会がありました。その人は、もともとはオーストラリアからJETプログラム（語学指導などを行う外国青年招致事業）で来Hしたそうですが、日本を好きになって残ることにして、水俣市で仕事をしているのだそうです。日本人は、個人的に知り合えば親切な人が多いですから、留学生はいい印象を抱くことが多いのではないかと思います。





水口弘一（みなぐち・こういち）

1931年静岡県生まれ。55年東京大学経済学部卒業後、野村證券入社。秘書室長、引受部長などを経て、76年取締役。さらに常務、専務を経て、84年副社長。87年野村総合研究所社長に就任。94年からは同相談役、97年からは顧問を務める（2002年に退任）。96～02年には経済同友会副代表幹事兼専務理事を務め、そのほかにも経済審議会や財政制度審議会の部会長を歴任した。03年中小企業金融公庫総裁就任、07年退任。00年よりSPF理事。著書に『新展開さぐる日本企業』『2000年への日本経済企業はこう動く』『日本企業の競争力』などがある。

私の経験からいうと、留学している時は寂しいし、自分に自信がありませんから、相手の悪いところをみつけて悪口を言ったりしますが、20年、30年経って思い出すと、いい体験をさせてもらったという思いになるものです。私は米国政府の批判をすることはあっても、個人的には米国はいい国だと思っています。

羽生 中東からの留学生を受け入れる場合、中東のイスラムの人々を、ダイレクトに日本の大学で受け入れることはできるもののでしょうか。米国や中国からの留学生の場合、サポートしてくれるところもたくさんあるので心配ないと思いますが、ムスリムの場合、中間施設のようなものが必要になるのではないのでしょうか。たとえば、彼らにはお祈りが非常に大事ですよね。

白石 日本にもモスクはありますし、お祈りはメッカの方向さえわかれば問題はありません。一番大変なのは食べ物でしょう。肉は原則的に、イスラムのルールに則って屠殺したものでないと食べられないという決まりもあるようです。私は、京都大学時代に非常に敬虔なムスリムの学生を1人受け入れた経験があります。その留学生は東南アジアの人でしたが、宗教上の理由でのトラブルはありませんでした。

広中 先生が受け入れを拒否したケースもあったと聞いたことがありますから、それは先生次第ではないのでしょうか。

白石 そこが日本の留学生制度で最大の問題点だと思います。文部科学省は、制度を整えて、お金を出すところまでしかしません。ところが、ほとんどの大学が組織的に対応しておらず、個々の先生に頼っている状態です。そうすると、協力的な先生に出会えればいいのですが、必ずしも全部の先生がそういうわけではありません。制度として、あるいは組織としての対応が大学ではできていないのです。

広中 たとえば、日本語で願書を出さなければいけないというところから始まりますよね。

白石 受け入れる場合には、いくつかの大学の合意を得て対応してもらうシステムをつくるべきでしょうね。

水口 日本には「郷に入れば郷に従え」という諺がありますが、イスラムにも同じような意味の諺はあるのですか。

白石 ないと思います。ムスリムは神様に従っていますが、どこにいても神様は存在



するわけですからね。しかし、たとえば旅行している時には、断食はしなくていいとコーランに書いてあります。また、イスラムの戒律に則って屠殺されていないものでも、それしか食べるものがない時には食べていいのだそうです。しかし、融通のきく人とそうでない人がいますから、人それぞれかもしれません。私の友人であるインドネシアのアブドゥルラフマン・ワヒド元大統領は、イスラムの宗教指導者でもありません。私がコーネル大学にいた頃、断食月に彼が遊びにきたことがあるのですが、「旅行中だから」とばくばく食べていました。

水口 そういう柔軟性はあるんですね。

白石 ムスリムにも、敬虔な人からそうでない人までさまざまな人がいます。なかには「ビールはお酒じゃないから飲んでいい」と言う人までいますからね。

水口 イスラムでも、グローバル化は必要でしょう。

羽生 私は75~78年にインドネシアに住んでいました。その20年後にジョクジャカルタに行ったところ、ガジャマダ大学の女子学生がスカーフを被るようになっていました。以前よりイスラム化が進んでいるのでしょうか。

白石 字が読めなかった世代から字が読める世代になって、自分でコーランや宗教書を読むようになりました。そうすると、親がやっていたことが必ずしも正しいのではなく、コーランにはこういうふうに書いてあるから、それをやるのが敬虔なイスラム教徒である証だということになるのです。それでイスラム化が進むことになったのです。

海外からいい人材にきてもらうという視点が必要

羽生 日本では、今後2025年までに15~65歳の労働力が1300万人減るといわれています。生産性の向上と女性の労働力の増加によってカバーできるという意見もありますが、移民の必要性を唱える人もいます。移民の問題だけでなく、日本はこれから世界とのかかわりにおいて、これまでの政策、あるいは考え方をかなり変えていかなければならないと思います。その際、日本はどのような道を進むべきだとお考えですか。

広中 移民に関して、バブル成長期には国会でもかなり前向きに検討していました。最近では、介護の分野などで、人手が足りないから受け入れざるをえないだろうという声もあるようです。しかし、一部の政治家は、そんなことをしたら介護ビジネスの待遇がますます悪くなるから、まず日本のレベルをよくしてから、というところで綱引きをしています。タイやインドネシアなどとは着々と条約が結ばれているようですが、



羽生次郎（はにゅう・じろう）

1946年東京都生まれ。69年東京大学経済学部卒業後、運輸省入省。外務省在連合王国日本国大使館参事官、運輸省航空局国際航空課長、運輸政策局政策課長、航空局次長、運輸政策局長、運輸審議官などを経て2001年国土交通審議官。02年財団法人運輸政策研究機構副会長兼国際問題研究所長、07年7月より同会長（～現在）。07年6月より笹川平和財団副会長。

日本語が話せなければいけないとか、5年経ったら帰国しなければならない、結婚してはいけないなど、さまざまな条件があるようです。ですから、本格的な受け入れはそう簡単ではなさそうです。

白石 フィリピンの場合、条約の批准ができません。それは、日本の条件が国際的にみて非常に悪いからです。ですから、別に日本に派遣しなくてもいいじゃないかという感じになっています。

広中 ほかの国では大歓迎ですからね。

白石 そうなんです。外国人労働者の問題について、日本は競争しているという意識をもたないといけないと思います。一般的なムードとして、国を開きさえすればきてくれるものだと考えているようですが、必ずしもそうではないということを知ってほしいですね。20年この状態が続いたら、誰もきてくれなくなるでしょう。

私は非常に面白いと思っているのですが、国際結婚が非常に増えているんです。東京の場合8組に1組、日本全体で10組に1組は国際結婚だそうです。

水口 全国で1割ですか。

白石 子供向けの教育番組を見ていると、参加者の子供たちの10人に1人くらいの割合で混血の子供が交じっています。日本の社会は変わりつつあるのです。それを踏まえたうえで考えないと、この問題には対処できません。現実が先に進んでいるという認識が、政府にはないと思います。

ロンドンには、フランス人が20万人、ドイツ人が15万人います。彼らの学歴はロンドンの英国人より高く、年収は3割高いそうです。そういう人たちが、ロンドンの外国人労働者なんです。日本も外国から人を入れる場合、こういう人たちになんとしてもきてもらわないといけません。肉体労働のための労働力というだけでなく、専門性ごとに考えておくべきことがあるような気がします。そのうえで政府が何をすべきか、民間として何ができるかを考えるべきだと思いますね。

水口 民間では、労働集約的な労働はすべて海外、特にアジアに出しています。そして、国内での生産は、付加価値が高く、知識集約的なものになってきています。これからの日本は、知識国家として生きていく以外ないと思います。ですから今後は、高学歴で知識のある人材に日本にきてもらう方向にシフトすべきでしょう。事実、民間



では優秀な外国人を高給で雇うようになってきています。

広中 新聞などで、世界中で人材獲得をめぐって競争をしているという記事を目にすることがありますが、日本はその競争に参加しているのでしょうか。

羽生 参加していません。東南アジアの看護師や介護士が日本に働きにくるのは、キャリアアップのワンステップです。日本で仕事をして、少し言葉ができるようになったら米国に行く。日本は、そのステップの1つなんです。知的レベルの高い人たち、高い専門技術をもつ人たちに日本にきてもらうためには、さまざまな点での整備が必要でしょう。たとえば、結婚して子供ができた場合の学校の受け入れ態勢、保険といった問題をクリアする必要があります。

広中 韓国や中国は、トップの人材を非常な厚遇で海外から呼んでいます。そういうなかで、日本には優秀な人材がいると、あぐらをかいてはいけなないのかもしれないかもしれません。

水口 日本には定年制の問題もあります。大きなメーカーなどでは、定年になる60歳かその前くらいに、それぞれのツテをたどって中国へ行くと、非常に高給で採用されるというケースが多いそうです。

広中 リタイアした方たちが呼ばれていくわけですね。

水口 そうです。技術がどんどん流出しているんですね。

羽生 韓国では、自動車の製造を始めて以来、日本からかなり人材を引き抜くようになりました。しかし、労働力は流動化しますから仕方ないことです。

水口 日本も、戦後はそうやってきたわけですからね。

白石 日本にいい人材を引きつけるためには、いろいろな面を整備する必要があります。病院や学校、住環境、ビザなど、あらゆる面での環境整備もしていかなければなりません。

広中 本当にそうです。しかし、分野にもよると思いますが、対応はなかなか進まないと思います。

“選択と集中”の方向性を模索して

羽生 今後SPFが事業を行っていくうえで、注意すべき点、あるいはこういうことをやったらどうかというようなご意見はあるでしょうか。

水口 相当絞ったつもりでしたが、まだテーマとしてはかなり多いですね。

羽生 この数年SPFでは、経常事業を除いて年間約70件の事業を6~7億円くらいかけ

て実施していました。設立以来これまでに経常事業を除いて約1300の事業を実施し、200億円を支出しています。今後は自主事業にしても助成するにしても、事業数を10くらいに絞って、1つの事業に5000万円とか1億円をかけて集中的に行う必要があると思っています。

水口 格差問題を1つの切り口とするということも考えられますね。

羽生 格差問題については、SPFでもやりたいという人はいます。現在、具体的な方法論で何をやるかを詰めてもらっているところです。

水口 国際的な問題も含めて考えていくと、新しい際立った提言ができるのではないのでしょうか。

広中 実は友人から、日本発のマイクロクレジットのプロジェクトをやってみないかと誘われているんです。すでにグラミン銀行は成功していますが、日本的なやり方での支援ができれば面白いのではないかと考えています。

白石 私がいま気になっているのは、CSIS（戦略国際問題研究所）ネットワークです。ASEANでは1970年代に、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシアなどにCSISネットワークができました。このネットワークと日本の外務省が協力して、研究会などを行いました。ところが、そのメンバーは年をとり、そろそろリタイアし始めています。こうしたネットワークは、リニューアルしていかないといけないんですね。それは、東南アジアのエリート交流などとも関係しています。CSISのメンバーは、10年先、15年先にそれぞれの国の外交政策において中心になりそうなのは誰かといったことをよく知っています。ですから、こうしたネットワークの更新は、客観的にみてかなり需要があると思います。

もうひとつ、鳥インフルエンザは大変な問題になりかねません。現在、各国でさまざまな取り組みが行われています。たとえばタイでは、鳥から鳥のインフルエンザ感染が認められたら、すぐに政府に通報するようなボランティアによるシステムがあります。ですから、隠すことができないのです。しかし、インドネシアにはそういったシステムはありません。こうした試みを他の国に移転することも必要だと思います。日本の厚生労働省も、最近、新型インフルエンザの対応策を発表しました。水際でせき止めるというのですが、そんなことは不可能だと思います。

たとえば、インドネシアで人から人への感染が始まった場合の日本の対策として、ジャカルタからの航空便だけ止めればいいのかといったらそんなことはありません。シンガポール経由で入ってくる人もいれば、香港経由で入ってくる人もいますから、とても全部は止められないでしょう。



羽生 相当強権的な措置をとらないと止められませんね。SARS（重症急性呼吸器症候群）が発生した時に、カナダのトロントで亡くなった方は44人、感染者は225人、隔離したのは1万人でした。相当裾野の広いことを、かなり強権的にやらないと駄目でしょう。シンガポールとハノイでは上手く隔離できましたが、香港は失敗しました。隔離は難しいですからね。

白石 国の対応だけではなかなか難しいと思います。ですから私は、この分野で小さくてもモデルになるような事業を行う価値は十分あると思います。

広中 いま私が関心をもっているのは、為替取引などに課税する国際連帯税です。これまで、ODAに関してさまざまな国際的な約束をしても、なかなか守ることができませんでした。DAC（OECD開発援助委員会）加盟国は、ODAが国民総所得比0.7%に達するよう目標を設定していますが、日本の場合、その数値を達成するどころか逆にどんどん減っています。そういうなかで、別の資金メカニズムを考えようということで、超党派の議員連盟「国際連帯税創設を求める議員連盟」を立ち上げました。すでに、フランスやドイツなど50カ国以上が参加する国際連帯税の推進グループができています。

投機マネーやオイルマネー、資金洗浄など、国際為替取引が非常に盛んです。そういうところにほんの少し、たとえば0.05%課税したとしても、莫大な金額になります。そういうものを資金源にして、途上国の貧困をなくしたり、さまざまな格差を解消していくことに現在興味をもっているのですが、プロジェクトとしてはまだ具体化していません。

羽生 いろいろご意見をいただき、我々が事業を行っていく方向がみえてきました。また、これまでの方向性が間違っていなかったことも改めてはっきりしました。本日のご意見を反映し、事業方針にさらに肉付けし、実際の事業を開始したいと思います。本日はお忙しいなか、ありがとうございました。